

あらかじめ控除しなければならない部分であるから、このばあい $Y_1(t) - \partial_{11}(t)[A(t+1) - A(t)]$ だけが生産拡張ファンドとみなされている。だからこの制限関係式は、もし総投資係数が既知であれば、ある年度の生産拡張ファンドが次年度における最終生産物の規模と構成を文字どおり制限することを示している。ただしこのばあい次年度最終生産物における部門構成の選択が次式によって与えられる範囲内である程度自由であることは明らかである。

$$\begin{cases} Y_1(t+1) \leq \frac{1 + \partial_{11}(t)}{\partial_{11}(t)} Y_1(t) - [A(t+1) - A(t)] \\ Y_3(t+1) \leq \frac{Y_1(t) - \partial_{11}(t)[A(t+1) - A(t)]}{\partial_{13}(t)} + Y_3(t) \end{cases}$$

この範囲内で次年度最終生産物の規模と構成が計画課題として選択されたならば、本年度の投資配分はつぎのようにして決定できる。

$$\begin{cases} K_1(t) = \beta_{11}(t)[A(t+1) + Y_1(t+1) - X_1(t)] \\ K_2(t) = \beta_{12}(t)[b_{21}Y(t+1) + b_{23}Y_3(t+1) + b_{21}A(t+1) - X_2(t)] \\ K_3(t) = \beta_{13}(t)[Y_3(t+1) - Y_3(t)] \end{cases}$$

ここで X_1, X_2, X_3 は、各部門の総生産を示す。

この種の計算をくりかえせば、投資係数にかんして信頼しうる資料が存在するかぎり、長期計画のためのバランス・モデルをつぎつぎに獲得できるはずであり、この意味において上記の制限関係式をひとつの抽象的な動態モデルとみることができる。

著者が計画モデル最適化のクリテリアとして、「計画期間全体を通じての消費ファンドの最大限」を採用している点も、本書の特徴となっている。たしかに、経済計画の最適性にかんしては、労働生産性、収益性、原価などいくつかの重要なクリテリアをあげることができる。しかし社会主義経済の客観的な発展目標という観点からすれば、将来における消費ファンドの最大限こそがもっとも妥当なめじるしであることはまちがいないし、これによってモデルの性格がきわめてわかりやすいものになっていることもたしかである。著者自身、消費ファンド増加の最大限をもって最適モデルのクリテリアとすることが、なんらの複雑な数学的装置を用いずして一切の動態的依存関係を追跡せしめることになる、と指摘している。なるほど、本書は数学上の専門的素養をほとんど要求しないという利点をもっている。しかし、われわれにとって本書のもつ新しい意義はもっと基本的な点にあると思われる。

従来、ソ連邦における計画経済モデルとしては、主として統計的方法によって立つ「国民経済バランス表体系」が中心をなしてきたが、1957年頃から、B・ネムチノフなどによるソヴェト経済統計の遺産の発掘や国外の「I~O」分析の発展に影響されて、いわゆる「産業連関バランス」が有効な計画モデルとして認識されてきたといえることができる。しかし、国民経済バランスにしろ産業連関バランスにしろ、マルクス再生産理論を土台に展開する必要がたえず指摘されながら、経済モデルとしての再生産表式との血統関係はいぜんとして不明確のままであった、といつてよいだろう。わずかに、O・ランゲによる投入産出分析の解釈をひとつの試みとしてあげることができるが、そこには「多部門投入産出モデルの特殊例としての2部門再生産モデル」という形で産業連関バランスと再生産表式との連関をみようとする消極的解釈の傾向があり、当然そこから社会的生産の2部門分割のもつ科学的性格が過小に評価されることになる。B・ダダヤンの経済モデルは、むしろこの2部門分割を積極的に保持しつつ、動態モデルとしての再生産表式の具体化を試みる1例として成功しており、この点にこそダダヤン・モデルの最大の長所があるといえよう。さらにまた、長期計画モデルの最適化というきわめて実践的な課題を提起し、20ヵ年にわたる仮定資料を用いてひとつの可能な解答を与えていることも、本書にたいしてたんに経済数学モデルのテキスト以上の値打ちを与えるものであろう。

ただ、ソ連邦における類書の例にもれず、多くのミスプリントがあるのは残念である。 [中野雄策]

アルバート・ハーン

『インフレーションとデフレーションの50年』

L. Albert Hahn, *Fünfzig Jahre zwischen Inflation und Deflation*. J. C. B. Mohr, Tübingen, 1963, SS. 247.

1

名著『銀行信用の国民経済理論』(1920年)で、信用創造のメカニズムを明らかにし、信用理論の分野で不滅の業績を若冠32歳でうち立てたアルバート・ハーンは、わが国ではすでに忘却の人となった感がある。発刊後、英訳・仏訳・スペイン語訳が相継いで出版されたかれの晩年の主著『常識の経済学』(*Wirtschaftswissenschaft des gesunden Menschenverstands*, 1954)はまだわが国に

は紹介されておらず、かれのケインズ批判論文集『幻想の経済学』(The Economics of Illusion, 1954)も、注目されていない。おそらくそれはかれが、生涯1銀行家であってアカデミズムに籍を置いていないという外的事情と、自らのテーゼを極端な形で提示しなければ気がすまない独得の思考方法と、資本主義の変貌を頑として認めようとしない古風な信念によるものと思われるが、それだけに巨大なアンチテーゼとして、その議論は傾聴に値するものをいまなお持っているのである。

本書は、ハーンが1962年72歳の時マールブルグ大学の法律行政学部で行なった講演「理論と実務の50年」——自己の理論形成・発展史を懐古的にのべたもの——を補足・拡充し、表題を『インフレーションとデフレーションの50年』と改めて、発表したものであり、付録として『貨幣と信用』第3部(1960年)以降に発表された論文が収録されている。自らいうように、「単なる理論家」でもなく、また「単なる実務家」でもなく、「理論的志向をもつ実務家」であるハーンは、自己の理論的興味のある問題だけを追求しているわけにゆかない。その時代の当面する貨幣信用の分野での重要問題を、すべて理論的に解明することを、自己に義務づけねばならない。理論と実務の総合を企むという一貫した志向が、かれを支えている。それゆえに、かれの理論発展史の懐古が同時に、この半世紀間における貨幣信用問題の発展・展開の史的叙述ともなるのである。いうまでもなく、この間には第1次世界戦争後の賠償をめぐる国際金融の錯綜、1929年恐慌によるその崩壊とそれに続く大不況=デフレーションの問題、第2次世界大戦後においては、ドル不況からドル過剰への劇的転換、それに伴って顕在化してきた国際流動性問題等が、相継いで生じている。これらの諸問題について、たえず通説とは対立する独自の徹底した見解を提出するところにハーンの面目がある。それらを詳細に伝えることは、この短評では不可能であるので、ここはかれの発想の基本にある若干の命題を検討することで満足しなければならない。

2

ハーンの思考の第1の、そして基本的な視角は、貨幣信用的側面の重視である。例えば1929年恐慌も、外資の引上げによって生じた強制的信用縮少が価格の低下をもたらした、その結果限界企業が倒産し、銀行業績が悪化し、失業が増大し、国家財政が危機におちいった現象であって、あくまで貨幣信用関係=流通部面の攪乱が生産過程に攪乱をおよぼしたものであり、生産的資本の不足やその内部での不均衡によって生じたものではない。そ

れが、大恐慌となったのは、景気の最後の高揚局面にみられる自己デフレーション(Selbst-deflation)——各企業が生産規模の拡大を停止し、したがって信用膨張に対する要求が停止する現象——と重なりあったために、強制的デフレーションに転化したからである。このような事態に対処する方策は、利率を引下げて、企業の投資意欲をもり立てる以外になく、この1点ではケインズに賛成している。返済可能な条件の下で企業の側の資金要求が存在する限り、銀行の信用創造およびそれを支える発券銀行の信用創造は何らの制限も受けないというのが、かれの「銀行信用の国民経済理論」である。利率引下げという基本的1点をぬきにした単なる「安い貨幣」の供給はいたずらに価格上昇をもたらすだけであって、不況からの回復も雇用の増大も実現することはできない。この点から、かれはケインズ経済学流の「イー・ジー・マニー・ポリシー」には真向から反対するのである。

ハーンの思考方法の第2の特色は、「賃金が低ければ低いほど雇用機会が多い」という雇用観である。そして、それはまた同時にかれの生産構造論でもある。かれによれば、或る時期に較べて賃金率が低下することは、その分だけ消費財産業に拘束される資本および資財の減少を意味し、それは同時に、生産財生産部門で充用される資本および資財の増加であり、それが有効な信用供給と結びつくことによって迂迴的生産構造の深化が行なわれ、経済は拡張局面に向う。したがって大不況期のドイツ経済の悲劇は、賃金上昇の結果、社会的総生産中にしめる消費財産業の割合が増大し、拡大再生産の条件を破壊している点にあり、かくして、大量の失業者が発生した。それゆえに、失業対策の根本は賃金上昇の抑制あるいは引下げであって、その点に目をつぶった雇用プログラムは無効、有害ですらあるとかれはいう。そして、かれの理論がケインズ政策と基本的に対立するののもまたこの点である。ケインズ理論では、企業の投資機会が枯渇し、その投資意欲が減退している時には、政府が公共投資や失業対策を行なうことによって、所得上昇=有効需要の維持増加をはかることが、不況対策の中心となるが、均衡財政の下での政府支出の増大は、税金の増加によって私的企業の利潤減少、投資能力の減退をもたらす、赤字財政の場合でも、単なる所得・賃金上昇や非生産的領域への投資のために投入された貨幣は、価格上昇をもたらすのみであって、直ちに生産拡張を結果するのではない。価格上昇が賃金上昇を上廻り、いわゆる「強制貯蓄」が行なわれた場合にのみ、それは行なわれるのである。そのような廻り道をしなくても、賃金引下げを直接的にはか

のること、この点からいえば、デフレーションが深刻化することのほうが、簡明で効果的な方法であるというのがハーンの真意である。ケインズ学派はこの点を看過して、インフレーションは雇用増大をもたらす、デフレーションは雇用減少をもたらすと考え、いたずらにインフレーション政策に執着しているために、逆に失業問題の解決から遠ざかっている、とハーンはいう。かれのケインズ批判は、大恐慌後アメリカに滞在し、ニュー・ディール、フェア・ディール政策の帰結に直接せつするにおよんでますます鋭く烈しくなっていた。ここに、資本主義の内部における不況脱出策として、搾取強化説と有効需要増大説の対立がある。だがハーンによれば、そもそも資本家的経済は、低賃金・低金利・高利潤の下でしか発展しないものであって、その確信は第2次世界戦争後20年の経験をもってしても微動だにしていない。逆にケインズ理論は、その点の誤認のうえに一連の政策的帰結をうちだしたもので、Munchhausen-theorie (Munchhausen は架空冒険小説家) にすぎないと、ハーンはきめつけている。徹底的なケインズ批判が、イギリスやアメリカの社会主義者たちではなくて、資本家的精神の体现者であるドイツの「理論的志向をもつ1実務家」によってなされたことはまことに興味深い。

3

本書の付論として収録されているのは「金の価値上昇とドルの減価」、「成長、貨幣価値の安定および貯蓄」、「貨幣の統合について」、「通貨としての金と商品としての金」、「貨幣の統合—幻想か現実か」の5篇の論文であるが、そこにあつかわれているのは、いわゆるクリーピング・インフレーションの問題、世界金融機構における金の役割の問題および国際流動性不足の問題である。

クリーピング・インフレーション問題については、ハーンは、コスト・インフレ論を拒否し、循環性「数量景気」と「価格インフレーションを伴わない貨幣インフレーション」(Geldinflation ohne Preise-inflation)の2つの概念を提示する。前者は遊休資本や労働力が稼動されることによって生ずる単なる生産増加であるが、後者は生産性の向上による生産量の増加によって貨幣増加分が吸収され、価格が安定している状態である。わが国の卸売物価の動きなど、この概念にぴったりする。その場合にはハーンによれば、「しのび足の」貨幣減価が進んでいるのであって、それは「隠蔽されたインフレーション」であり、そのもつ長所と短所を相殺するような有効な貨幣政策を採用しなければならない。なぜならば、すべてのインフレーションは中央銀行の人為的操作によ

って生ずるものだからである。

世界貨幣としての金の独自の役割は、ハーンによって徹底的に否定されている。ハーンは、現在貨幣商品金が、国内流動性との関連をたちきれているだけでなく、国際的支払手段としても、また貿易収支の最終的決済手段としても機能していない点を指摘し、現在はもはやいかなる意味においても金本位制度ではなく、国内的には紙幣本位制であり、国際的にはドル本位制、正確には各国の為替本位制であるという。金は財に対する一定の交換価値を国内的にも国際的にももっていない。したがって、1オンス35ドルの金買上価格は、ドルが他の通貨よりも強いことに基づいて設定・維持された「干渉価格」(Interventions-preise)であって、他の通貨建の金価格は、ドルに対する相対的強さに比例して変動する。そして各国の通貨価値は金価値によって規定されるのではなく、結局は中央銀行の通貨創造能力によって規定されるのであり、逆に金価値こそが通貨価値によって規定されるのである。世界的にみれば、最も強い通貨が金価格を引上げる役割をはたす。したがって、ハーンによれば、ドル減価はまず金価格との関係で問題になるのではなくて、各国通貨に対するドルの弱体化が基本であり、その事態の進行が1オンス35ドルの維持を困難にしているにすぎない。かれは、金の買上げ価格は引上げるべきだという説をとる。

最後に、国際流動性の不足問題に関しては、その1解決策としての、トリフィンの案に代表される世界通貨の発行を「幻想」であるとして一蹴し、最大のガンはブレトン・ウッズ機構で設定された固定為替相場にあるとして、屈伸為替相場の導入を強調する。固定為替相場の欠陥は、1国のインフレーションやデフレーションを世界的に強要・波及させ、1国の貨幣信用政策の自主性を喪失させる点にある。屈伸為替相場制にすれば、各国の支払バランス不足など生じないだけでなく、各国のインフレーションやデフレーションの格差調整が円滑かつ急速に行なわれるのである。この制度の復元こそが急務であるとハーンは強調してやまない。

以上が最近の国際通貨問題に対するハーンの主張の概略であるが、これに賛成すると否とにかかわらず、ここにいくつかの根本問題が提起されていることは何人も否定できないであろう。

〔高須賀義博〕